

令和2年度第3回大分県行財政改革推進委員会 会議録

日時：令和3年2月22日（月） 13:00～15:00

場所：県庁舎新館14階大会議室

委員：出席18名

岩崎美紀、魚井和樹、岡野涼子、川田菜穂子、佐藤宝恵、佐藤寛人、佐野真紀子、篠原丈司、下田憲雄、高橋とし子、武田喜一郎、千野博之、長哲也、中野五郎、丹羽和美、日野康志、松尾和行、幸和枝

欠席2名

河野光雄、工藤妙子

事務局：知事、尾野副知事、黒田副知事、総務部長、関係部局長、行政企画課長、人事課長、財政課長ほか

魚井会長	ただいまから、令和2年度第3回大分県行財政改革推進委員会を開会させていただきます。まず開会に当たりまして、知事からご挨拶をよろしくお願いいたします。
知事	(知事あいさつ)
魚井会長	どうもありがとうございました。それではですね、まず会議の公開について確認をさせていただきたいと思います。本日も非公開とすべき内容はありませんので、公開としたいと思いますですけども、よろしゅうございますか。
	(一同異議なしの声)
総務部長	(資料1 P2～P8 説明)
魚井会長	どうもありがとうございます。そしたら、商工観光労働部長の方から、引き続きよろしくお願いします。
商工観光労働部長	(資料1 P9～P10 説明)
魚井会長	どうもありがとうございました。それでは皆さんからご意見を伺いたいと思います。国の方でデジタル庁という形で、今一番脚光を浴びてるテーマだと思うんですが、大分県は、早めに「スマート県庁」というの形で、行財政改革のテーマに入れて、十分に練って、すでにスタートしてるとい

う形でございます。皆さんの方からいろいろとご意見また伺いたいというふうに思いますのでよろしく願いいたします。

武田委員

武田です。よろしく申し上げます。デジタル化大賛成ですので、もうどんどんどんどん進めていただいて、大分がおんせん県とともにですね、デジタル県と全国で言われるぐらいのところまで目指していただきたいと思っております。

先に資料をいただいているいろいろと拝見して感じたところを述べさせていただきます。一番気になってるところは人なんです。まず、大分県庁の職員の方のITの意識のレベルというか、或いはその習熟度というか、そういったところがどの程度なのか。僕はすごく優れてるとは思わないです。ただこれから国が、或いは県もどんだんこれを進めていくにあたってですね、やっぱりITに対する技術をキャッチアップしなきゃいけないということで、県の中で職員に対するITの教育、こういったものにお金を使われているのかどうかですね。民間なんかでも、我々なんかでも、いろいろやってましてですね、教育なんかよくやっております。それをぜひもうちょっと考えていただければと思います。IT化という時に、例えば、私はエクセルで関数が使えますよとかですね、マクロが組めますよというようなレベルではなくてですね、もっと上のことを目指していただきたいというふうに思っています。

二つ目は、先ほど組織を見て、このIT監が1人三役ぐらいやられて、優秀な方ですから、十分こなしていただけたらと思うんですけども。県の採用の時にですね、事務と、それから技術系の中でITというのがあります。今のところ。東京都なんかはすでに来年度からは、ICTということで技術職員を募集されるということですので、ぜひ、現状の事務一般とそれから技術の中にITを入れていただいて。今後すぐってのはできないでしょうけども、1年2年かかっても、今後10年20年の視野をもって考えるとこれはぜひ必要なんじゃないかなと思います。

加えて、我々がIT業界にいてどういう人材を欲しいかという時によく私は話すんですけども。X軸とY軸を持って、X軸にはITに対する要素技術に対するその理解とといいますか経験。Y軸の方は、これは各々の業務に対する知見ですね。例えばY軸の上に乗っすぐいる人ってのは全くITは知らないけども、業務はもうよく知っていると。業務というのは例えば金融であれ、流通であれ、或いは県の中の仕事もそうだと思いますけども、ITは全く知らないけども業務に関してはもうピカイチだと、行政財政もすべてのことを知ってますよ、事業系も知ってますよみたいな方ですね。X軸の方は極端な例でいうと、やっぱり大学の先生とかITの専門家になっちゃう。ただ我々が実際に求めるのは、XとYの間にいる人間、両方知ってますよという方が欲しいんです。それを県の中で今後このデジタルDX、もうほぼ革命に近いと思うんですけどもこれをやっていく時にそう

いう方が本当いらっしゃるのかどうか。一石二鳥には僕は取れないと思います。IT監のような方が複数人いて、各部には必ずIT監相応の方がいればいいんですけどなかなか見つからない。ですからこれは県庁内部で育てるというよりは、例えばアメリカなんかがこれ回転雇っていうんですか。官で働いてそれから民間に出てまた官に戻るみたいな感じでどんどん変わっていく。県の方でもそういうような対応ができるようなことがあればいいんじゃないかなと思います。ITはですねやっぱり技術進歩が非常に激しいものですから、1ヶ所でじっと、例えば県庁で自分のITの技術をどんどんどんどん、伸ばしていくのは難しいことですね。やっぱり外に出て新たな技術を獲得すると、それにすごく興味を持つわけです。ですから、今までのように、ゼロかイチか、つまりイチというのは、県庁で採用して、一生県庁で過ごす。ゼロは県庁受けただけでも落ちて民間にいったそのあと県庁に入るすべはもうないと。この場合に限って言うと、デジタルではなくて私は逆に、人の採用とかに関してはアナログで、小数点以下で。途中で入ってる、あるいは半農、半行政とかいうような、ゼロかイチかじゃなくて、その間をカバーするような、それを足してって、県全体としての目的を達成していくような時代に入ってきてるんじゃないかなと思います。

魚井会長

どうもありがとうございました。教育のやり方で今考えてるようなことがありましたら。

総務部長

今の職員研修で広く一般の職員を対象にしてやっているのは、先ほど武田委員がおっしゃったエクセルを使う技術だったりとかで、いわゆるIT人材的なものを一般的に養成できてないという状況なのかなと思っています。IT戦略監は、外部の民間の方に来ていただいております。他の組織も含めてなかなかそのITの専門人材ということで採用して育てられてないというのが今の現状かなというふうに思っています。X軸、Y軸、まさにご指摘どおり、どうしてもX軸かY軸上にしかないという人材が多くて、両方がある人材をどうやってつくっていくのかというのは、まさに今後の大きな課題でありまして、ご指摘の点も踏まえて考えていきたいと思っております。国の方のデジタル庁でも、人材をどう確保していくかという同じ課題を抱えておりますので、我々もそういった点をしっかり考えていきたいと思っております。

松尾委員

武田委員の意見とかぶる部分があると思いますが、やっぱり人材の件です。記事で読んだんですけど、2025年の崖っていうんでしょうか。2025年までに日本経済がきちりデジタル対応しないと、そのあと、2030年ぐらいかけて、年間、日本全体で12兆円の大きな経済損失が生まれるんじゃないかっていうようなことが言われているそうです。で、IT技術の人

材不足もですね、やっぱ日本全体で 40 万人以上発生するんじゃないかっていうようなことも聞きました。それで企業内にあっては、それまでメインでプログラミングをして来られた人たちが高齢化して退職するといったようなことになったときに、若い I T 人材の人たちが、本来はいろんな I T 戦略をやってもらいたい人たちなんですけど、そのシステムの保守運用の方ばかりになってしまって、せっかくの人材を活用できないんじゃないかっていうような恐れがあると、やはり聞きました。もしそういうことが起きればですね、これは大分県庁にとっても大きな損失ですので、そのなにか、2025 年の崖に向けた取り組みがいかなものなんだろうかといったことをお伺いしたいと思います。

総務部長

今回、D X 推進課という課を新たに作っています。行政内部は電子自治体推進室でやるんですけど、やっぱり社会全体のデジタル化っていうのが一つの大きなテーマだと思っております。そこは D X 推進課の方でやることとなっていて、その一つの大きな基盤の整備の柱が人材育成ということでありますので、こちらの方で、人材不足はもちろん認識しておりますので、高濱部長の元でさらに検討させていただきたいと思います。

魚井会長

ありがとうございました。それではこれを展開する行政側の方で、中野さんご意見がありましたら。

中野委員

県の対応を聞かせていただいて、共通の課題と方向性を持って一生懸命やっているとあります。特に臼杵市の場合でいいますと、例えば押印の廃止につきましては、3 月末で 80% を超えるということです。あとは、法律とか条例の絡みのものがありますので、すぐに 100% はできないけれど、できるだけやっぺいこうということでやっております。

それとデジタル化のことにしましては、やはりこれから、高齢化が我々の地域で進みます。そうすると、なかなか市役所のいろんなサービスに対して、わざわざ市役所に出てくるということが非常に厳しくなります。特に免許証を返納する方が増えてますし、公共交通機関もそんなに十分ではないっていう中で、基本的な方向としては、デジタル化、ネットワーク化を進めて、市民の利便性をできるだけ確保しながら、行政効率を上げていくと、こういうことをしっかりやっぺいかなきゃいけないということで取り組んでおります。特に、マイナンバーカードの取得率をいかに増やしていくかというような、インセンティブも含めてやっぺいっていくということでいろんな取組を今進めております。そういう中で、一つコンビニの交付、コンビニの収納をいくつか税関係やっぺいするんですけど、この交付につきましても、例えば、住民票とか、印鑑証明とか、所得税とか市民税の証明書の交付についても、コンビニでやれるようにしていく。そういうことに対してできるだけ窓口的などのところの人を少なくして、その人材を、これからの

高齢化少子化社会の中で、必要なところに重点配分していくと、そういう形で持続可能な市役所づくりをやっていきたいという方向で取り組んでおります。

そういう中で、このITの専門的な人材というのは、県以上に我々のところも不足しております。その辺のところでも今度、DX推進課を作るといことで、そういう市町村の相談とか要望にもしっかり応えること、或いはまた、そういう研修体制を充実してですね、市町村も県と同一歩調で頑張れるような体制を、県の方でも配慮していただければありがたいと思います。以上です。

魚井会長

日野さん特にございますですか。

日野委員

九重町の日野です。マイナポータルのぴったりサービス手続対応状況ということで、ここは表を見ていただいたらわかるように、本当に進んでおりません。私ども、このデジタル化の関係ってというのは、非常に遅れてるところもございまして、まだまだこれからなんですけれども。まず最初に私自身驚いたのは、先ほど押印の関係のお話があったけれども、12月に閣議の方で決定をしていますが、話を進めてる最中の中で、大分県がもうこれだけ、2,121手続、93.8%という、私からすると本当に考えられないようなスピードで進めていただいていることは、本当に素晴らしいなということで、先般お話を聞いた時にびっくりしたんですけれども。

この中で、私の方で少し感じてることを一つ申し上げますと、特にマイナンバーカードのことなんですけど、このカードは、約5年ぐらい前に、国の方で推進をしまして進めてきたわけでございますけれども、依然として、今この取得率が20%ちょっとぐらいの状況だということで、一つは大きな課題があるのは、このマイナンバーカードの目的ですよね。この目的が明確になってないがためにやはり取得する意味がないというようなことを言われる住民の方が非常に多いというようなことが一つの大きな課題になっております。先ほどいろんなお話を聞かせていただきましたけれども、やはりこのカードも並行して取得率を上げないと、この電子化についていけないというようなこともございますので、我々としても、今大分県さんとほぼ同じぐらいの状況で、20%ちょっとの取得状況でもございますので、この取得率をいかに今後上げていくか。このことが私どもにとって大きな課題になっております。

魚井会長

どうもありがとうございました。それでは、サービスを受ける側から、連合の佐藤さん、何かございませんですか。

佐藤(寛)委員

連合大分佐藤でございます。私どもも行政手続の電子化等については、基本的に進めていただくということが、私ども労働組合の人間でございま

すので、働き方改革の推進も含めて考えていけば、ぜひ進めていただきたいというふうに思っているところであります。当然、業務の改善が進んでいって、今までとは違った意味での時間が生み出されていけば、そこでいろんな侃々諤々の議論が起こっていったって、またいろんなモチベーションや、イノベーションが起こってくるんじゃないかというふうには思いますので、私どもの言う働き方改革を進めていく起点というか、好循環にしていくためにも、この電子化というのは進めていくべきだろうというふうに思っているところです。

ぜひ、その中でマンパワーといいますか、基本やるのはマンパワーが要るわけですので、実際にやる方々のスキルアップの確保というのは今までの議論でも出てきましたけれども、当然求められてくるものだろうというふうに思いますので、これが、庁内にあるのかそれとも庁外で研修するのかそういったところは、様々な場所の確保といいますか、時間の確保も合わせてやっていくべきではないかというふうに思いました。

もう1点は今、日野町長も言われておりましたけれども、マイナンバーカードの普及の部分。個人情報のこととか、セキュリティの面が不安なんではないかというふうに一般的に言われていますけれども、もっとメリットといいますか、ベネフィットというんですかね、マイナンバーカードが持つ有効性っていうのはあまりPRをされていない面があるんじゃないかというふうに思っています。県民が、マイナンバーカードに対してどのような意識を持っているのかについては、ある程度把握をして、これに対する対策というのは、大分県なりの対応がいるんじゃないかなあと。そういうことで少しずつ課題が見えてきて、このマイナンバーカードの普及も、今20%ちょっとですか、これが増えていくような形になるんじゃないかというふうにも思います。その辺の具体的な対応を、ぜひしていくべきではないかというふうに思いました。

魚井会長

民間でも割と経営層は皆ITに弱いですから、いざ推進するときは若い人がやるものなんで、どうしても全体像をコントロールした状態でなかなか進まない。民間は進んでいるように見えるんですけども、まだまだ民間も人材がおりませんで、パソコンでただ打っているという感じ。それをトランスフォーメーションして、連結して活用していくようなのが、日本全体まだまだ弱いと思います。そういうことをうまくつなぎ合わせてやれるようになると利便性が出てくると思いますんでね。先ほど和田さんも言われたように、やっぱり並行して人も育てていかんと仕方がないという感じがしますね。

魚井会長

次のテーマでですね、多様な主体との協働・広域連携について、まず企画振興部長の方からご説明よろしくをお願いします。

企画振興部長	(資料1 P12 説明)
魚井会長	どうもありがとうございました。続いて、防災局長の方からよろしくお願ひします。
防災局長	(資料1 P13～P14 説明)
魚井会長	どうもありがとうございました。それではただいまのご説明に対して、皆さんからのご意見を伺いたいなと思ひます。よろしくお願ひします。
佐藤(宝)委員	地域連携プラットフォームに関してご質問をさせていただきたいと思ひます。今DXの課題にもあったようにどんどんデジタル化になって、情報発信する側も取得する側も、もう手のひらサイズのスマホでってところにおいては、すごくこういう取組は有効性が高いのではないかなと思ひています。その中で、いろんな地域課題の解決というテーマを設けていらっしゃるんですけど、多分多面的な課題があるのかなと思ひています。人口減少であったりとか、災害であったり、今言われていたデジタル化においてもそうなんですけども。この運営体制というかスキームづくりといたしましては、大分大学内ということになっているんですけども、そういう専門性のある方がディレクション業務をしていくのか、どういうふうな座組でこのプラットフォームを運営していくのか。また我々民間がどのように、その研究成果をフィードバックまたは連携させていただける可能性があるのか。その辺り決まっている範囲で構いませんので教えていただければと思ひます。
企画振興部長	まず座組でございますけども11大学がやっていくという中で、大分大学が中心になってもらいます。今までの大学というのはどっちかという卒業生の進路に目がいつていたということで、そのプロがいたんですけれども、各学校間の連携というのはなかなか進んでなかったもので、これから、いちからのスタートといたら悪いですが、やっぱこれから、時代とともに歩んでいこうというのが今の状況であります。こちらのスキームに書いておりますように、各地域課題というのは県庁でも出しますし、企業、産業界でも洗い出しますということで、プラットフォームの方にぜひ入っていただいでですね。その中でどの大学との連携がいいのかというのはプラットフォームで集約をいたしますし、県庁の方でもマッチングをやっていきたいと思ひますので、どういうテーマはどこの大学という形で早くマッチングできるように、3月から努めていきたいと思ひております。
佐藤(宝)委員	ありがとうございました。今後そういうプラットフォームを我々民間団体が拝見させていただいて、例えばその大学であったりとの連携とのビジ

ネスチャンスであったりとか、大学側のリソースっていうものも提供いただけるというような、我々にとっても裾野が広がるというふうに思ってもよろしいでしょうか。

企画振興部長 そのとおりでございます。

魚井会長 下田先生いかがですか。

下田委員 大分大学では、今担当者が張り付いていて、県との連携を進めてる、他の大学との連携も進めていると思いますが、この間、各研究室にも連携の可能性についてという問い合わせがあり、今進めているところであります。大分大学としては、今までもこれからも、やれることとやれないことが当然ありますので、基本的なコンセプトとして、インテリジェンスハブ化っていうことを謳っています。これ何かというと、この 11 大学でもそうですけれども、その中でも解決できないような専門性の高い分野もあるかと思えますけれども、そうしたことは研究者同士です、横の繋がりがああるわけで、そこも含めたネットワーク化をしていくと、そういう意味です。しかもこれ、大学の方からの能動的な連携を組めるような姿に変えていくということを、長期計画の中に謳っています。このプラットフォームがその地域の中で、いろいろな課題に対して、大学の方も能動的に解決に向けて努力していくと。これ、研究だけじゃなくて、実は今すでにやっていますが授業、学生を踏まえた連携も企業ともやっています。昨日も実はそういったような、1 年間の活動報告がありました。民間企業、或いは団体、行政との連携のようなことも、いろいろ学生のアイデアを使いながら課題解決に向けるっていうようなこともやっておりますので、ぜひご活用いただければと思っております。よろしくお願ひします。

魚井会長 どうもありがとうございました。大分県内の大学、大分大学さんをはじめ、先生方がもうちょっと。民間ではどういうことが困るとるんかな、これは大学で持つとるリソース、研究テーマからすると、ものすごく良くこれマッチするなという。なかなかその最初のお見合いのところは、先生方の方からも何かアプローチができないかなあという感じはあるんですけどね。先生方の方からニーズをキャッチしていくという感じ。その辺はいかがですか。

下田委員 ご指摘のとおりで、今研究者がどういうことをやってるかっていうことをわかるようにしようということですけども、今、本学の方も、SDGs の枠組みの中で、どういう先生がどのような研究、成果を、或いは興味を持っているかっていうようなこともわかるようにしていきたいと。これ東大が今すでにやっていますけれども、企業の方も SDGs、持続可能性に

ついでいろいろな取組、行政もそうですけどもやっておられると思いますが、それに携わることのできる専門分野の先生方が、それぞれどういふことをやっているかっていうことが一目瞭然でわかるような、広報関係も充実させていきたいと。そうすると連携がさらに少し進むんではないかと考えております。

魚井会長 ありがとうございます。消防指令業務の共同運用について、長さんいかがですか。

長委員 我々の地元日田も非常に大きな災害が出たわけですが、消防とか、救急の場合は、ひとつは情報が的確に素早く伝えられるということが一番大事なわけですね。情報が伝わらないために右往左往をするんですよ。それで、要するに普段から地元も含めた情報の吸い上げ方をですね、消防等と連携しながら聞くような仕組みをつくっておく。例えば、山火事といたらもう非常に限りがないんですよ。町内と違って目印ないからですね。どのあたりだとかいう情報をパッとこう入れて、速やかに消防団が行けるようなですね、そういう地域連携の情報システムを考えていただければいいんじゃないかと考えます。

魚井会長 今日のテーマは通信指令業務の運用という感じなんですけども、ベースになってる消防団いうのもだいぶ高齢化が進んで、これは日本の消防組織にとっては憂慮すべき事態だと思うんですけども。こういう課題をこれからどうするか、どうやって通信をうまく地元の消防団とつなげていくかということも考えといてもらったらいいのかなあと思います。

それと、最近ドローンなんかがありますんで、先に現地にドローンを飛ばして、車がつくまでに、リアルに状況がわかるというようなことも今の時代はできると思いますんで。そういうようなことも計画の中に加えてもらったらいかがなものかなと思います。

魚井会長 最近災害も多いんですけども、松尾さん。広報の方から何かございませんですか。

松尾委員 この制度の感想を言いますと、一元化して、迅速に情報が伝わって効率の良い活動ができることが期待されるということで、とてもいいことだと思います。ただ消防団とか、地域の消防本部ってのは住民にとってとても身近な存在ですよ。それがセンターで一本化してしまうと距離感が出てくるんじゃないかっていうような懸念も覚えます。そここのところを埋める手だてを行政の方でやっていただきたいなという思いがします。

また、私どもの業務で言いますと、新聞やネットを通じてですね、広報活動には積極的に協力していきたいと考えております。

防災局長

いくつかお話をいただいたので、分けてお話をさせていただきます。消防だけではなくて、今、災害がたくさん起こっておりますので、その情報伝達についても少しずつ先端技術を使いながら、迅速な情報伝達ができるように検討してるところです。特に防災テックという取り組みを始めておりまして、今おっしゃられたようなドローンを使って映像を送るだとか、特に山火事のように、位置情報が必要な場合は、ドローンに位置情報を持たせて場所がすぐわかるようにしたりとか、何よりも早く消火したり災害を見つけたり或いは、一番大事なのは、犠牲者を出さずに、処理することだと思っておりますので、そういった防災全般的なことについても取り組みを始めているところでございます。

それから地域に根差した消防活動ということで、もうこれはもう随分前から消防団の取組みとして、インセンティブを与えて皆さんに入ってもらいだとか、いろんな取組をしております。とは言いながら、少子化、高齢化っていう状況は変わっておりません。そういう意味でいくと、この指令を一本化、一元化することによって、違う人材を地域に配置したりとか、そういった地域との連携もこれから作っていきたいと思っております。

もう一つは指令業務で、最も重要なのが情報の途切れがないことだと思います。システムが途切れたりすることがあったときのためのバックアップ、こういったものをきちんと整備していきたいと思います。

また、市町村ごとで、いろんな消防の司令業務をやっておりますので、個別に動いてるシステムだとか、ソフトの対応だとかというのがございます。そういったものが途切れないように、或いは互換性が保てるように、そういった準備もこれからしていきたいと考えております。

中野委員

二つほど、一つは通信指令のことです。県下一つになるのはとってもいい方向だと思いますので、ぜひ進めていただきたいと思います。消防団のことにつきましては、全くどこの自治体でも共通の悩みだと思うんですが、定数確保が大変難しいと。実数と定数の間がかなり空いてきてますんで私たちのところも定数を下げて、実際にあったところにして、ただし、処遇を上げていくというようなことをやっております。そのことに関しては、消防庁からも指令が出てきて、交付税絡みでいろんな形で優遇するからぜひ確保して欲しいという方向がありますので、その方向でやっていきます。少なくなってるひとつの理由は、昔のように、臼杵市内に住んでいる人が臼杵市内で働いてるかっていうと必ずしもそうではないんですよね。昼はほとんど大分市に出てるとか。こういうことで夜間は頑張ってくれるんですが昼間になると厳しいとかいうことがあるので、その辺は、市役所の職員が機動部隊という形で出て行ってカバーするというのをやっております。もう一つは、これは地元の理解がないとなかなかできないんですが、話し合いとしては、分団を統合して、効率的な再編成をして、

機動性が高まるような、そういうこともやっていきたいということで話しております。通信指令が県一になっても、あくまでも消防は市町村がやっていくので、そここのところの責任をしっかりと果たせる体制は確保していかないといけない。通信が全県的になれば、それに伴いまして交流とか、情報交換がありますので、重大な災害とか言うときには横の連携がこれを契機に深まるような、そういうことをやっていただきたいと思います。

もう一つは防災局長が今言われたように、それぞれの通信指令の中で、市町村の特色のあるやつがあるんです。例えば臼杵でいいますと、石仏ネット。これと繋がっておりまして市民の55%入っている。救急要請がありますと、その人がどういう既往症があって、どういう薬を飲んでるとすぐわかりますので、救急で出ていく間にかかりつけ医と相談しながらやっていける。それと臼杵市で仕事をしている人1600人。別の市の人も入りますので、それだけはやっぱりしっかり維持していかないといけない。ただ心配なのは、今臼杵市が使ってるそのソフトと、県一になった時のソフトが違うと思うんですね。組み直さないといけないというようなことが起こりますので、そんなことに注意をしております。

もう1点、地域連携プラットフォームは大変いいんですけど、ちょっと漠然としたところがあるんで、詰める中でいろいろ意見を言いたいと思いますが、ひとつ言いたいなと思ってますのは、やっぱりマッチングをどうするのかっていう、その中心になる事務局が大分大学っていうことですが、こここのところをうまくやっていかないと、なかなかどの辺まで深まるかなというところが心配です。調整もあるし、つなぐっていうこともあるでしょうし、深まっていけないと意味がないので。単なる大学でどういう先生がどういうテーマで研究をしますとか、こういうことが得意ですとか、その大学のホームページからでも入れるレベルじゃなくて。もっとこう一つ深まったところでやってもらいたいと思います。例えば、ある自治体の方が、公共交通でこの辺のところは非常に今悩んでいろんなこと考えてるんですけどという形でプラットホームに出したら、真剣に答え合う、つなぎ合うとか、そういうとこまでいったら、かなり我々も期待できるし、ぜひそういう方向でプラットフォームを作っていただきたいと思います。

魚井会長

他は特にございませんか。ないようでございますので、それでは、次のテーマであります、ICT等を活用した健康寿命日本一に向けた取組について、福祉保健部長の方からご説明をお願いします。

福祉保健部長

(資料1 P16～P21 説明)

魚井会長

どうもありがとうございました。それでは皆さんからご意見をお伺いしたいと思います。高橋さんいかがでございますか。

たくさん本当にいい企画といいますか、これが実現すると素晴らしいなと資料をいただいた時に思いました。

オンライン診療のところについては、先ほどからずっとITのところに出ていますように、高齢者が自宅でこういう予約をして、通知をいただいてその日を覚えていて診療につながられるかというようなところが一番心配です。そういうような時には多分ケアマネージャーとかそういったところの人が入るのかなあとと思いますが、ケアマネなんかがいなくて独居の方なんかの課題は残るだろうというふうには思いました。

私の方からは、高齢者の自立支援型サービスについてご意見を申し上げたいと思います。こちらの方も非常に課題の要因もしっかりとというか、現実に即したそのとおりだということ、現状と課題として挙げられているということは、行政の方もしっかり見てくださっているのかなというふうに思っております。私の方からは、ここについての問題点であったりとか提案を三つほどさせていただきたいと思います。

まず問題1としてですね、生活改善が見込まれる高齢者をこのサービスにつなげる仕組みが必要だというふうに書いております。これについてはそのとおりなんです、私としてはですね、ぜひこれを地域のドクター、医師会の皆さんであったり開業医の皆さんに、こういったサービスがあるんですよ。自立支援まで行かないそのぎりぎりぐらいの人ですよ、生活が少し不活発になってきて次につなげるという時に、多分普通の開業医の皆さんはこういうのがあるっていうのは知らないですよ。ですから、そういう状態になったときに、どうぞこういう場所がありますからそこに行ってみなさいとか、行政の地域包括に相談して、これを使うといっぺんに元気になりますよというようなことを、まず、かかりつけ医であったりとか、健康診断のときにもですね、そういうアドバイスができるような、そういう仕組みづくりをすれば、もっと利用に繋がるのではないかと思います。

それから、アセスメントですね。これ短期集中の、結構負担が大きいといえますか、そういう方がおられたらですね、うちもこの事業やってるんですけども。理学療法士がご自宅まで行って、お風呂場の上がり下がりやどうであるとか、歯磨きのところの場所がどこにあるとか、そういうアセスメントを全部して、そして、じゃあどういう訓練をしてって、そしてその3ヶ月後、半年後の評価までしないといけないんですね。その評価、アセスメントから評価までの書類がとても多いんです。ですから、非常にこうやってられないというのが、正直なところ事業所側としてはあります。ただ、そういう評価に対しては上乘せをしますよと書いてくださってるので、事業所としては少し救われた思いがしております。

それから、どこにどのようなサービスがあるのかというのも、実は私たち事業所もですね、詳しくはどこの事業所がどういうものを行っているのか、横の繋がりがあまりないのでわかっていないというのが実情

です。行政の方、市役所の高齢者支援課などは、どこそこの事業者で何をやってるってのは知ってるんですが、縦の繋がりはあっても横の情報の共有ができていないので、卒業した方を次にどういうふうにつなげたらその人が健康でいつまでも暮らせるかっていう、その横の繋がりの仕組みづくり。ここは、もう少し踏み込んだものになると、繋がっていくのではないかなというふうに思っております。

魚井会長

どうもありがとうございました。丹羽さんご意見ございませんですか。

丹羽委員

福祉保健部のプランは、飛躍的にいろいろなことが繋がるプランだと思いますながら資料を拝見していました。私が申し上げたいのは、ICT化と、それから119番通報が災害時でも繋がりやすくなる回線数の増強の件です。福祉保健部の資料では、オンライン診療とか、オンラインの介護予防とかICTの活用についてたくさん書いてくださってるんですけど、災害時は被災地の集団も個人もパニックの連続です。そうなったときに、PCやスマートフォンにばかり頼っていると、電力のインフラが途絶えたときにどこで電力を確保できるか、どこで充電させてもらえるかとか、その辺のところでもまたパニックになるんだろうなと思います。東日本大震災3.11の年に、私どもの法人は県内5ヶ所で災害時要支援者を中心とした防災訓練を企画・実施させていただきました。先週、福島で地震がありました。現地の関係者たちと夜間すぐに連絡を取ったんですが、今回はインフラがそこまでやられていなかったで、「寒くて暗くてという大変さはありましたけど、2日目、3日目からは良かったんです。」と。ただこれが、3日以上電力が保障されなかったら、どこまでダメージがあるんだろうかということのシミュレーションは必要なんではないかなということをお話を伺いながら、すごく思っていました。例えば本当に長きにわたって停電が続けば東京では地下鉄の自動改札が開かなくなりますよね。大分でもコンビニではキャッシュレスで物が買えなくなると思うんですね。現金以外で買い物ができなくなる。技術が進んだ世の中の中で、災害時にはまずそれがストップするということを考えていただいて、防災であれば、自主防災組織との日頃からの連携など、いろいろなことで、地域を組み立てるということをしておかないと、絵に描いた餅になってしまうのではないかなということをお心配しております。本当に非日常の時は、小さなパニックの連続なので、その中でも様々なことが機能できるように持つていくためには、実践的なシミュレーションが必要なんだろうなというふうに強く思いましたので、意見として申し述べさせていただきます。

篠原委員

社会保険労務士の篠原です。私は働き方改革が専門ですので、その分野の側面からお話をさせていただきたいと思います。働き方改革のテーマでも、高齢者の就業促進というテーマはしっかり入って入っていて、実際この

4月からは70歳までの就業機会の促進という法律が改正をされます。努力義務とはいえ、それに向かっていろいろ制度を変えていかないといけなくなります。70歳まで直接的に雇用しないといけない法律改正ではないので、いろいろなパターンのメニューを厚生労働省にお示ししていただけてますけれど、おそらく、定年の延長か、もしくは65歳ぐらいまでの定年の後に70歳までの再雇用制度を入れるという企業が私は大半ではないかと思います。つまり結果的には直接雇用に動いていくわけであって、何が言いたいのかというと、高齢者の方の労災事故のトップは転倒というのが、非常にやっぱり多くて。ICTを使って、今回健康寿命日本一の実現というところの側面でやっていく中で、もうすでに、福祉保健部と商工観光労働部の方は連携をされてるといふふうに伺っておりますけれども、この辺りもですね、何か、県の方で、事業所の支援をしていただけたところがあればいいかなと思ひまして、高濱部長にお願いということで、申し上げておきます。

魚井会長 遠隔地医療と言っても、これ将来的に5Gになったら、もっとリアルな映像になって、対面せんとわからんというような感覚がなくなっていくんでしょうね。

総務部長 一昨年富山で全国知事会がありまして、5Gの実証展示をしてました。非常に画像が鮮明に見えますので、かなり高度な医療的な指示が5Gになればできるんだっていうことをシミュレーションしてまして、だんだんそういう世の中になるのかなというふうに、当時思った次第であります。

魚井会長 今、デジタル化言ってますけれども、もうものすごいスピードで日本は5G化していくと思うんで、何年後というよりも、二、三年後にはなると。それを頭に置いて計画を進める感じになっていくんでしょうね。

岩崎委員 高齢者のICT活用っていう観点で意見を上げたいと思います。私は、つい先日、まちづくりで活躍されてるボランティアの方のインタビューをしたんですけども、その中に80代のボランティアの方がいらっしゃって、彼が今まちづくりの観点から、自分たちの仲間は何を勧めてるかっていうと、このICTだというふうにおっしゃってました。彼の話によると、皆さん亡くなるまでの何年間かは必ず寝たきりになると。寝たきりになってる間、布団の中に持ち込めるのはタブレットだと。パソコンは持ち込めないというふうに言ってですね、先ほど防災のこともありましたけれども、また行政もいろいろな手続がデジタルになっていくってなると、そういったことは、命に関わるんだからとうふうに一生涯懸命説いて普及してるんだっていう話がありました。資料の中にも、高齢者のICT活用スキルの向上で、いろいろと可視化するといった話が出ていますが、実際、私

も去年1年間、仕事の半分ぐらいはリモートで、研修や支援をしてきましたけれども、やっぱりリモートにすれば、出席率も非常に高まりますので、研修なんかでもですね、集合よりもたくさんの人に集まっていただく、或いは距離も関係なく、幅広いところから人を集めることができるっていう、もちろんデメリットもありますけれども、そういったメリットがいろいろあったように思っています。高齢者の方たちがICTを使うということのメリットを感じながらも、導入に向かえないのは、ネットの回線を入れるのにお金がかかるとか、タブレットをどこで買っていいかわからないとか、費用の面、或いは情報の面の問題があるかと思しますので、そういったところで、もう少しいろいろな普及の活動なり、補助なりがあると、ひょっとしたら飛躍的に皆さんが布団の中で孫とズームで会うような、そんなこともあり得るのかなと思って、非常に心に残ってるので、意見として述べさせていただきます。

黒田副知事

ICTの活用、特に高齢者の方々の話がいくつかございましたので、発言させていただきます。ICTを導入する意味合いっていくつかあると思いますが、やはり今ある課題を解決する、或いは課題を軽くするっていうことがとっても大事だと、目的があって導入するものだと思います。そういう意味では、高齢者の分野とICT、或いは防災とICT、或いは高齢者の方と防災とICTとか、デジタルに取り残されないという話は、このテーマの中でとても大事だと思います。それで、高齢者の通いの場っていうような非常に昔の地域の寄り合いみたいなアナログな場所で、デジタルで触れ合う機会を作るということが可能になれば、今まで触れることがしにくかった方々が触れるきっかけになって、先ほど岩崎委員の話がありましたように、触れる機会がなかった方がメリットを感じるということにも繋がり得るので、異分野連携の形でこういうところが手がけられるとなおよいでしょうし。そうした形で、生活の中に刺激が加わることで、健康な時間、或いは関わる意欲っていうものに繋がっていくのであれば、そういうことがおそらく地域共生にも繋がると思しますので、今回の資料に挙げられてるテーマは、いずれもそれぞれ、福祉は福祉、医療は医療、防災は防災、ICTはICTというよりは、重ね合わせながら展開をしていくということも大事だと思いますので、今日いただいたお話を踏まえて、有機的に各分野が連携して進められていくようにしたいというふうに思います。

魚井会長

そしたら、次のテーマに移らせていただきたいと思います。まず報告の1「大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館の見直しについて」ということで、農林水産部長の方からご説明お願いいたします。

農林水産部長

(資料2説明)

魚井会長

ただいまのご説明に対して皆さん方からご意見を伺いたいと思います。佐野さんいかがですか。

佐野委員

先日、この件につきましては、指定管理者の評価部会もございまして、その中で部会の委員の方から意見が出ております。それも踏まえて少し発言させていただこうと思います。3点ございます。まず1点目が名称の件です。今回名称を変更するということですが、これは施設のコンセプトが変わるところを、やっぱりインパクトとしてとらえるというところで名称を変えるのかなというふうに思うんですが、過去行革委員会の中で、名称を変えるには、それなりに関係先とのネゴだとか、多額の費用がかかるっていう話もございましたので、もしそれが無理なら、ニックネームの変更だけでもいいんじゃないかという話をさしていただいたんですけども、今回の名称変更っていう形は、これはもうインパクトをとって、費用は多少かかるけれどもインパクトを取ることなのかなと思います。それであれば、資料の右端一番下に、方針に基づいて名称変更及び施設整備が令和4年4月からっていうふうに書いてあるんですが、名称変更するんであれば、名称変更と整備した施設がスタートするのが、同じ時期じゃないと。やはり名称変更したから、変わったんだったら行ってみようって行ったものの中身が変わってなかったじゃあですかね、なんのインパクトにもならないと。このスケジュール感っていうところをもしっかりそろえていった方がいいんじゃないかというところが1点。

それから、同じく名称変更の部分なんですけど、専門業者による提案公募の検討というふうになってございますが、ここも公募という選択肢っていうのはないのかと。なぜかといいますと、公募をするということで、農業公園っていうのが、また新しいコンセプトを持って生まれ変わるんだっていうのを、ある意味いろんな方に、変わる前からPRができるんじゃないのかと思いますので、公募という選択肢はないのかというところ。

3点目が、部会員全員から意見が出たんですけども、今回の整備は、ある意味県費を入れて整備をするというところで、場所自体を、営利目的の場所とするものではないと思うんですけども、ある意味その強かな経営、儲けるっていうことも念頭に入れて、整備と、それからコンテンツの充実っていうところを検討すべきじゃないのかなという意見が出ております。以上です。

魚井会長

どうもありがとうございました。他は皆さんの方から、特にございませんか。岡野さんいかがですか。

岡野委員

非常にこれは楽しみなことだなと思いつつながらお話は聞いてるんですけども、先ほど佐野委員がおっしゃったとおり、やはり施設がせつかくあ

るのであれば、きちんと利益を出しつつ、より充実した設備にしていくっていうのはとても重要じゃないかなと思います。その時に、大分にプロのサイクルチームができましたし、とてもアウトドアだとか、そういったプロスポーツチームみたいなのが活発になっていると思います。ネーミングライツ等も含めて、この検討委員会がまた別にあるのであれば、そういったところも検討してみたいかなというふうに思いました。

魚井会長

ありがとうございました。他にはいかがでございますか。

佐藤(宝)委員

意見というかアイデアだけ一つ簡単に提案させていただきます。阿蘇ファームランドに何回か家族で行くことがあるんですけど、皆さんも行かれたことがあるかなと思うんですが、あそこは、新たなコンセプトですね、もともとは親子連れの宿泊施設というふうにしてたんですけども、どんどん体力づくり、健康づくりにコンセプトを移行してきたんです。いろんなアスレチックはもとより、運動機器であったりとか、これをしたら何キロカロリー消費するであるとか、一つのプログラムを組んでいるんですね。いわゆる提案型のコンセプトで展開している。その結果何が起こるかという、シニア層であるとか、あとDINKSですね子、供さんがいらっしゃらない夫婦であったりとか、ターゲットがどんどん広がっているところがあります。今後、大分県も健康経営という経営戦略が企業にありますので、一つの福利厚生であったりとか、あとは、健康寿命日本一というところで銘打っておりますので、その辺り、県の方から率先していろんな提案、ここの農業文化公園に行けばこういうふう健康づくりができるよというような商品を知らしめるという、そういうプレゼンも必要なのではないかなと思っております。

農林水産部長

何点か質問をいただきました。まず、方針が決まって、名称変更施設整備をするタイミングというお話をいただきました。その前に公募の話もあったんですけども、専門業者から意見をいただくというよりも、公募の仕方を含めて、そういったノウハウを提供していただきながらやっていこうと思っておりますので、そこは公募と決めたわけではませんが、そういう方向がいいのかなと思っております。そこは、決定した業者としっかり協議をしながら進めていきたいと思っております。

時期の話ですけれども、今の予定としては、この1年間をかけてコンセプトを整理しながら見合う名称等を整理していきたいと思っております。あわせて施設整備のところですけども、基本的には施設が老朽化しているということもあり、そういった必要な手当をしながら、コンセプトで出てきた、例えばアスレチックとかドローンとか、いろいろありますけども、そういったところの整備については、今後どういう方向でいくということ、いっぺんにできるというふうには思っておりませんので、順次、情報

提供しながら必要な整備を計画的に進めていきたいというふうに思っております。

それともう一つ、儲ける視点ということがございましたけれども、まさに今、この施設をどういうふうにするか、指定管理に出している中で、そういったところの指定管理者が今のままでいいのかということも含めて、しっかりそこは議論していきたいと思っておりますので、またご意見いただければというふうに思っております。

魚井会長

最初に施設ができた当時と比べて、利便性が桁違いに変わったと思うんですね、東九州自動車道が繋がって、上も下の宮崎方面だとか、大都市圏と繋がってますんで。最近、人間は健康だとか、コロナになって、やっぱりより自然と戯れるという感じの時代になってきてるんで。行ってみると、もうすごいいいところやなあという感じがすると思っておりますので、ぜひ早くやっていただいたらいいのん違うかなと思っております。

佐野委員

お答えありがとうございました。スケジュールの問題なんですけれども、できるところとできないところっていうのはあると思うんです。すぐにできるところとできないところっていうのは。ただ先ほど申し上げたとおり、名称が変わる瞬間に何も変わってないではなくて、ある程度変わってるものっていうのは必ず必要で、それが例えば、早くできること、キッチンカーを入れるとか、歩得を使ったウォーキング大会、健康づくりの商品っていう話もさっきありましたけれども、そういったコンテンツの充実でそこをカバーする、ハードの整備はそのあとに多少ずれ込むかもしれないけれども。そうすれば、今後こういうのができますよっていうのを見せる場にもなりますので。ある程度コンテンツの充実っていうのは、名称の変更と合わせて行った方がいいと思っております。

魚井会長

そしたら最後の報告 2「県営住宅の管理代行の更新について」土木建築部長の方からご説明よろしくお願ひします。

土木建築部長

(資料 2 説明)

魚井会長

どうもありがとうございました。ただいまのご説明に対して、皆さんの方からご意見を伺いたいと思っております。

川田委員

大分大学の川田です。特に使用料の収入の収納率というところですね、これ本当に、全国的に非常に高い数字だなというふうに認識しています。私は他県の自治体のこういった政策に関わる機会もあるんですが、90%とか95%を目標にしてるっていうところも多い中で、大分県は非常に高い数値だなと思って驚いて見ているところです。単に取り立てが厳しいとか、

そういうことではなくて、やはり滞納とか未納に至るにはいろんな生活の課題があるわけで、そういったようなところに、つなぎ役として、適切にフォローに対応されてるのかなといったところが、ものすごく大きな印象ですね。毎月単身の高齢者のお宅を見守り訪問したりとか、この年間3,000件以上のいろんな要望相談を、2人の職員さんで対応されたりとかですね。こういったようなことは、なかなか県や自治体の職員さんができることではありませんので、そういった意味で、こういった管理代行者として、そういったところを活用されているのはうまく機能しているのかなというふうに思いました。

一方ですね、入居率のところですね。いろんな工夫をされてるなっていうのは理解してるんですけども、やはりまだまだその県営住宅のストック、浴槽がないとか、給湯器がないとか、高層階なのにエレベーターがないとかですね、高齢者であったり一人暮らしの方であったり、障害を持ってる方が多い、そういった方が住む居住環境としてはまだまだいろんな課題が多い部分もありますし、そういったようなところ情報提供等だけではなかなか限界があるところもありますので。そういったハード整備の推進ですね、新しく公営住宅のマスタープランというのも作られて、費用はかかりますけれども、計画的に限られた予算の中で工夫してやっていこうというようなところがあるかと思しますので、そういったハードの環境の向上も踏まえて、これからもうまくやっていただければというふうに思いました。

千野委員

管理代行することによってこんなに効果があるのかと、拝見してびっくりしましたので、引き続きということでもいいのではないかと思います。大分市の方が指定管理になっているので、家賃収納率が大分市の指定管理の場合とどの程度違うのかってのはちょっと知りたいところではあるんですけども。かなりの収納率になってるので、即決和解を利用してるというふうに書いてるんですけども、即決和解に至るまでに、かなり賃借人の方と協議した上で内容を詰めてやらないと、即決和解というのは成立しないので、かなりきめ細かなサービスがなされてるんじゃないかなという気がいたしました。

魚井会長

どんどん老朽化していく中で空き部屋も出てくると。それがポツンポツンとどんどん出てくると。それを例えば、効率よくリフォームをやるために、二つのところを一つにまとめて、建物の片側を空きにすると、建築費が安くなるわけですね、いっぺんにできるわけですから。それを契約時に決めておく。そういうようなことは計画の中で考えてるのかどうか。やっぱり時代のトレンドに合わせて、先ほど川田先生からお話があったように、バリアフリー化だとかやっていくわけですからね。それを一気にやると、やっぱりお金も安くつく。それを空いたところだけをやるという

ら、ものすごくロスも多いわけなので、その辺はいかがなもんなんかなど思うんですけど。

土木建築部長 先ほどマスタープランの話もありましたけども、県営だけじゃなくて市町村営住宅も一緒になって今計画を立てております。やはり長期的には数も減らさないといけないとということで、集約も含めて、今そのあたりを市町村さんとも相談をしているところで、そういう中で改修をする部分と、もうそこは諦めて解体をすると、またその敷地についても有効活用できないかとかいうような問題についても取り組んでいます。一方でやはり今建ってる大部分が階段室型というタイプになってるものですから、なかなかエレベーターをつけるというのが構造的に難しいところもございまして、どうしてもそれだけはやっぱり建替えという形の中で、エレベーターを設置するという形になります。一部エレベーターを作って外側に階段を作るとかいうような形のものやってみたんですけども、随分高額なものになってしまっていて、なかなかこれをどんどん進めるというのも難しいという状況もあるものですから、やはり、今お話ありましたように集約をする中で、施設をより使いやすいものにしていければというふうに思っています。

魚井会長 他は皆さんからごさいませんか。これで、本日予定しておりましたテーマは終わりましたので、最後に知事の方からご挨拶よろしくお願ひします。

知事あいさつ 有意義なご指摘をいただきましてありがとうございます。いつも感じるんですけど、魚井会長の元ですすね、皆さん本当にいろんな方面からご指摘をいただきまして、大分県もおかげさまでだいぶ賢くなったんじゃないかなとこう思っているところでございます。皆さんの知恵をですすねしっかり行政に活かして、効率のいい、中身のいい行政をこれからも進めていきたいと思ひます。本当にありがとうございます。心から御礼を申し上げます。

-----終了

※委員等の発言内容について、重複した発言部分等を事務局において整理の上、会議録を作成しています。

[記録作成：総務部行政企画課]